

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

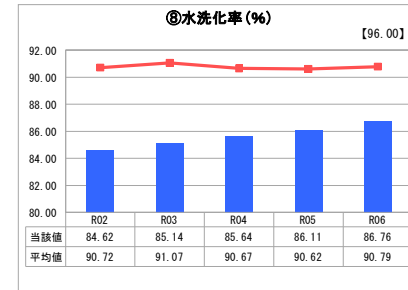
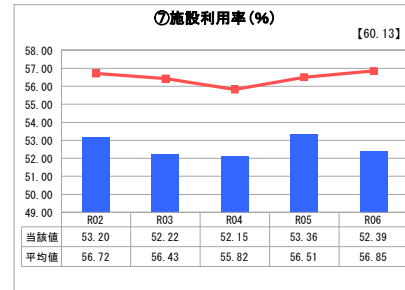
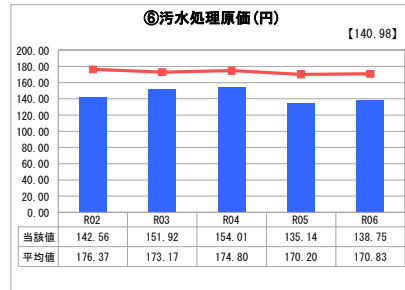
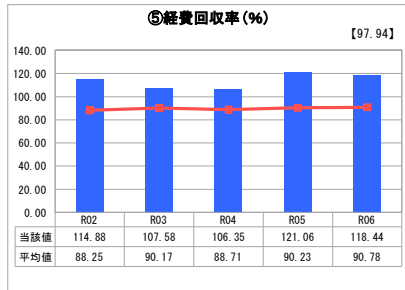
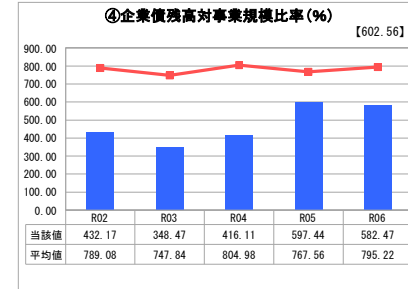
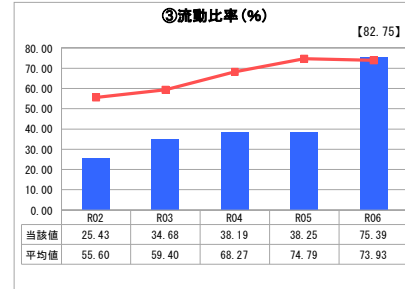
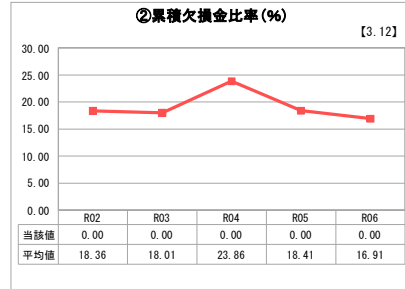
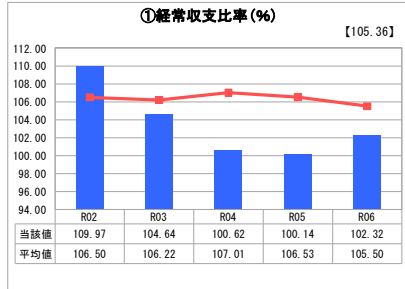
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	55.69	44.04	80.21	2,990

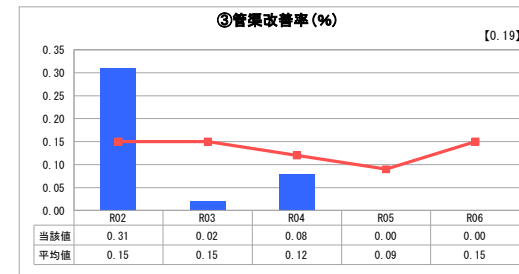
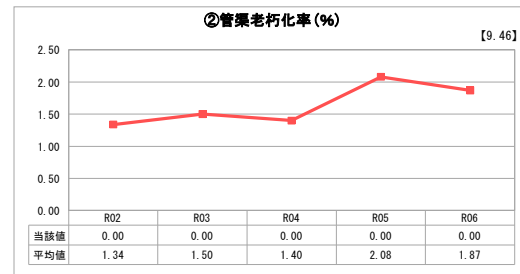
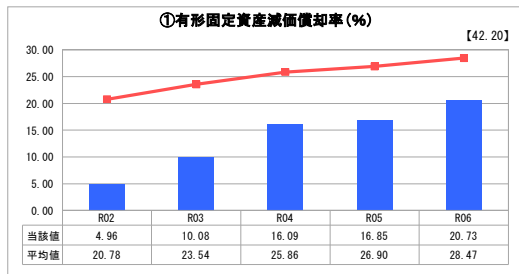
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,895	291.20	119.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,232	4.87	3,127.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていますが、類似団体の平均と比べると低くなっています。今後も更なる経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②『流動比率』・・・未払金や企業借入が増えたことで現金預金の保有が増え、類似団体平均値を少し上回る程度となっています。今後も、現金預金の残高に注視した経営を行います。

③『経費回収率』・・・類似団体平均値を上回っています。今後も使用料の増収や経費削減などの経営努力により、経費回収率の向上に努めます。

④『汚水処理原価』・・・類似団体平均値及び全国平均を下回っています。

⑤『施設利用率』・・・面的整備は概成しているため、施設利用率の大幅な増加は厳しい状況です。

⑥『水洗化率』・・・類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続推進の強化を図る必要があります。しかしながら、人口が減少が進んでいくと見込まれるため大幅な数値の改善は厳しい状況です。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っています。

②管渠改善率・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握するものです。耐用年数を超えておらず、管渠の老朽化がないため、当該年度の更新もありません。今後、管渠のストックマネジメント基本計画を策定し、長期的な更新・維持補修を進めていきます。

## 全体総括

下水道事業は、法適化したことによりこれまで見えなかった資産や負債の状況を的確に把握することができるようになりました。しかし今後は、人口減少による使用料収入の減少や、物価高騰、施設の老朽化による費用の増加が懸念されます。下水道事業の持続と安定した経営を行うために、『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントや、技術職員の減少による事業の衰退を防ぐためのW-PPPの検討など、事業の継続に向けた施策を着実に実行していく必要があります。特に重要な自主財源である使用料収入については、人口減少の中でもその収入を確保するため、下水道への接続促進活動を強化していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。